慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	講座・日本の労働問題（一）賃金
Sub Title	
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.2 (1961. 2) ,p.153(77)- 154(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19610201-0078
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610201-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

的支配の強化を生み出すとの本書の指摘は、独占企業の発生、発達が、一面において多くの弊害を生み出し、重大なる社会経済上の問題を造出し、深刻化させている事実を知るわれわれにとっては、深く経営年金制度そのものを考えさせられるところにして、この点の解決策は、どこに、どのようにあるのであろうか。

これをようするに本書は、経営年金制度自体を、その長所と短所について、まず淡々と事実を記述せるところの書物にして、この点が特徴であると同時に、なにか批判的な強さにおいていま少し求めたい気がする。また本書の内容は、経営学的な点においては優れているが、資本主義の問題意識、つまり経済学的な研究の点においては、いま一歩踏み込みが欲しい。そして本書は、米国の年金制度の研究がその内容にして、この点では確かに立派な成果が盛られているが、さてこれから、たとえばわが国の経営年金制度に分析のメスを進めんとする場合、本書があまりに米国的なるために、そのまま直ちには行いえない問題が生ずるであろう。これら若干の点が気にかかるとしても、なおかつ本書を読了せる人々は、かならずや本書を高く評価して止まないであろう。

（著者は大阪経済大学講師、序四頁、目次五頁、本文二五六頁、主要参考文献九頁、索引八頁、昭和三十四年十二月、森山書店、四八〇円）

（庭田範秋）

新刊紹介

山田盛太郎著『日本農業生産力構造』

農地改革は地主的土地所有をその根幹において解体し農業生産力水準を一段と高めたが、農業生産力の発展は零細農耕との矛盾をさらに深め、農民層の分解を進行せしめている。本書は、日本農業のかかる「戦後段階の性格を、生産力構造の深層から解明しようと試みたものである」（まえがき）。「日本農業生産力構造の構成と段階」を総括的にとりあつかった第一部と、そこで規定された農業生産力の段階規定と地帯構造的規定に従って摘出された、千町歩地主地々帯と改革前＝高位生産力地帯における農業生産力の構成と実態を分析した第二部の実態把握、及び農業の機械化と価格形成を農業生産力との関係でとりあつかった補論とからなっている。第一部総括篇では、「序説」でまず、改革後「劃期的上昇を記録している農業生産力構造の深部に存立する内面的矛盾は抑々如何ようなメカニズムをもつか」（五頁）という問題点の提示が行なわれ、第一項では明治初年における原生的段階の生産力構造の原型が、耕耘労働手段体系から示され、その上で、資本蓄積が農村の内部で行なわれるか、外部との連関で行なわれるかによって東北型と近畿型という「地主的土地所有下の基本的農業地帯」の構成が与えられる（一七頁）。第二項「農業生産力段階と地主的土地所有の構成」では、地主的土地所有の生成・展開・転換過程が詳細な数字的資料の分析的整理によって明らかにされ、第三項「農業生産力構造と『改革』後の段階」では、「農業生産力構造の地帯構成と構造変化」、「農業生産力段階と改革後、農民層分解の性格」という二つの指標を掲げて分析がすすめられる。第三項の前半では、東北＝新潟の千町歩地主地々帯の成立と西南・改革前高位生産力地帯の成立に示される地主的土地所有の歴史的意義と限界が規定され、後半では、改革後における農民層分解の諸要因を問題にしながら、分解の分岐線、富農規定線を検出し、農民層の階層区分が試みられている。そして、改革後の農民層分解の進行のなかに、日本農業が零細規模の制限の枠を破砕する必然が準備されつつあるという展望が与えられている（一二〇頁）。山田盛太郎著となっているが、同氏を主任研究者とする十余名にのぼる農業経済のエキスパートの共同研究の成果で、現段階における日本の基本的農業地帯の生産力構造を組織的な実態調査と豊富な資料分析によって総括的に明らかにした貴重な労作である。（岩波書店・A5・四二七頁・一一〇〇円）

—常盤政治—

＊　＊　＊

『講座・日本の労働問題 (一) 賃金』

本書は、舟橋尚道、藤本武両氏の編集のもとに、数氏によって執筆されたものである。

編者によると、本書の主眼は「従来の賃金論研究において欠けていた分野」の開拓として、とくに「日本資本主義のなかでの具体的な賃金問題の究明」を行なうことにある。

この観点から、まず第一章日本資本主義と賃金（舟橋尚道氏）では、日本資本主義のもとでの相対的過剰人口の特質と、それを基盤とする労働市場の特質を分析し、そこから「労働力の市場価格の法則にもとづいて成立するわが国の低賃金」を解明しようとする。

第二章以下では、具体的な賃金決定の諸要因として、賃金協定、国家・経営者・労働組合の賃金政策がとりあげられる。

第二章賃金協定の分析（藤田若雄氏）は、わが国労使関係の特質といわれる年功型労使関係の戦後における形態とその変化を明らかにするため、電産協賃金協定・炭協賃金協定、職階給、職務給を具体的に分析する。

第三章国家の賃金政策（神代和欣・舟橋尚道氏）は、国家の賃金政策が、中労委、公労委、人事院という場を通じていかに貫徹されてきたのかという観点から、各時期の政策を反映する主要事例を分析する。

第四章経営者の賃金政策（高橋洸氏）では、賃金統制、ベース賃金、賃金管理の合理化、生産性向上運動下の賃金政策の検討を通して、戦後における経営者の賃金政策の展開過程を明らかにする。

これに対して、第五章では、労働組合の賃金政策（藤本武氏）がとりあげられる。

最後の第六章賃金形態と賃金構造（藤本武・舟橋尚道氏）は、企業内・企業間における各種の賃金較差と、賃金形態の特質の分析にあてられている。

本書は、「日本資本主義における賃金の具体的な運動法則」を明らかにしようという観点にたって執筆されたものであって、賃金決定の諸要因についても、それらを日本資本主義のなかで把えようという視角がとられている。かかる分析視角はきわめて適切なものであるし、第二―第五章の賃金決定の諸要因の分析では、個別的には、この視角にたった優れた分析がみられる。

しかしながら、全体を通してこの分析視角が充分つらぬかれているとはいえず、賃金諸問題を規定するものとしての、日本資本主義の構造的特質とその発展過程が浮彫りにされていない。とくに、最後の第六章が、具体的分析の総括として、賃金の構造及び形態を解明するという構成になっているにもかかわらず、各種の賃金格差や賃金形態の実態を簡単にのべるにとどまっている。このため、全体の綜合的考察が行なわれず、日本資本主義の構造的特質とその発展過程によって規定された賃金問題の全貌がきわめて不明確なままに終っているのが残念である。（弘文堂刊・A5・四一一頁・五五〇円）

―井村喜代子―

＊　＊　＊

B・C・ネムチノフ編
岡　稔　訳

『マルクス経済学の数字的方法・上巻』

Применение математики в экономических исследованиях, под редакцией В. С. Немчинова, Москва 1959.

経済学の研究における数学的方法の使用は、近代経済学においては、現在まったく一般的なものとなっている。しかしマルクス経済学の場合には、ごく少数の人々による数学の利用がみられる程度である。このことは一つには、数学の利用にたいするマルクス経済学者のかなり強い偏見によるものということができるであろう。

このような事情はソヴェトにおいてもみられるようであって、本書は数学的方法の重要性を強調し、これにたいする偏見の打破に力をそそいでいる。本書に収録された第一論文、「経済学の研究における数学的方法の利用」でネムチノフはマルクス＝レーニン主義の創始者たちが数学的分析を重要視していたことを指摘し、「ブルジョア経済学派が数学を悪用したからといって、マルクス主義経済学者が経済学における数学の利用から手をひくようなことがあってはならない」と強調している。またかれはインプット・アウトプット・アナリシス、リニアープログラミングなどの近代経済学の方法が、その萌芽的形態ではすでにソヴェトの統計作業や計画作業から発生していたとして、これらにたいして「門前ばらい」をくわせるソヴェト経済学者を批難している。

本書にみられるような、経済学における数学の重要性の強調はいうまでもなくソヴェト＝社会主義計画経済の発展を背景にしているのであって、かならずしもわが国のマルクス経済学の場合にあてはまるものではないかもしれないが、数学的方法、近代経済学の種々の用具にたいするマルクス経済学者の態度をあらためて考えさせるのではないだろうか。

なお本書には、ほかに、B・B・ノヴォジロフ「社会主義経済における支出と結果の測定」および、O・ランゲ「投入産出分析にかんする若干の考察」（"Sankhya. The Indian Journal of Statistics" Vol. 17, Part. Reb. 1957 から著者の監修・増補をえて翻訳されたもの）の二つの論文が収録されている。（青木書店・A5・二六六頁・五五〇円）

―持丸悦朗―

＊　＊　＊

長　守善　著

『福祉国家イギリス』

最近、多くの人々が福祉国家建設を主張しているが、福祉国家とはどのようなものかについて論じた文献は乏しい。恐らく、人々が福祉国家的行き方というものを考えるとき念頭に置いているのは、戦後の英国の辿ったような道であろう。ところが戦後の英国において行なわれた社会保障を中心とする福祉国家政策についての本格的な研究書はなかったといってよい。長守善教授の本書は、望まれていたこの種の研究書への要望を充分満たしてくれる優れた書である。

しかし、本書は、単に福祉国家英国の実態を分析するだけの本ではない。福祉国家の実際を分析するにとどまらず、その背景にある思想にまでさかのぼって、福祉国家思想形成の歴史を考察している点が本書の一つの特徴である。また、福祉国家イギリスの当面せる経済的諸困難についても鋭い分析が加えられているが、このように実際の政策とその背後にある思想と福祉国家的政策の歴史的発展との関連を考慮しつつ問題に接近することによって、福祉国家の性格乃至本質を浮きぼりにすることに成功している。

先ず第一部福祉国家の理念では、福祉国家思想の系譜が考察されており、第二部福祉国家の形成過程では、イギリスにおける福祉国